

第17期

TKC・関西学院大学 新月プログラム

税理士のための 会計講座

開講期間

2020年4月24日(金)～2020年10月24日(土)

会場

- 西宮上ヶ原キャンパス
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
- 大阪梅田キャンパス
大阪市北区茶屋町19-19 アブロースタワー10階・13階・14階
- 阪急グランドビル
大阪市北区角田町8-47 26階

TKC・関西学院大学 新月プログラム



税理士のための 会計講座

TKC全国会中央研修所 所長 服部 久男



関西学院大学研究者をはじめ一流の講師や会計実務に携わる専門家による、第17期TKC・関西学院大学新月プログラム「税理士のための会計講座」がスタートいたします。

本講座では、会社法を始めとした財務会計、企業内部の経営分析等に活かすための管理会計に加え、監査制度や財務分析まで最新の会計知識を幅広く学ぶことができます。

税理士の4大業務(税務・会計・保証・経営助言)の一つである会計について知識を深め、見識を持つことは、我々職業会計人にとって不可欠です。常に最新の会計制度に接することで、関与先企業の指導助言に役立つビジネス感覚を学び、経営課題を客観的に解決する能力が養えます。

我々職業会計人がさらなる発展を遂げるためには、絶対の信頼と尊敬とを獲得し「社会の納得」を得ることが必要であり、本講座は会計の分野で、この一翼を担うべく開講しております。

ぜひ多くのTKC会員と巡回監査士の皆様にご受講いただき、高度な会計専門知識を習得するとともに、会計の意義と重要性を再認識し、関与先企業への信頼性の高い決算書の提供を通じて、時代の要請に合致した職業会計人を目指していきましょう。

関西学院大学 教務機構長・国際学部教授 **宮田 由紀夫**



関西学院大学では、Mastery for Service というスクールモットーのもと、「常に研鑽に励むことで自己を高めるとともに、その生涯を通して常に社会に奉仕するという姿勢を貫く」、そのような人物を育成するために、同窓の方々のみならず広く社会一般の方々に対して、様々な生涯学習プログラムを提供しています。一方、TKC全国会もまた、1万名超の税理士、公認会計士の方々が多く全国から結集され、関与先企業の永続的繁栄のための支援を通じて、広く社会に奉仕するという理念を高く掲げておられます。

この「社会への奉仕」という共通の理念が合うことによって、TKC全国会と関西学院大学との共催によるTKC・関西学院大学新月プログラム「税理士のための会計講座」が実現しました。本講座は、全国で活躍されているTKC会員および税理士、公認会計士の方々を対象としており、税理士専門家としての専門的な知識をさらに深めて頂くために、本学の教員を中心とする講師陣で構成されています。そして本講座ではすでに開講以来、第17期を迎えるに至り、その内容も、充実の度合いをますます高めています。

本講座を修了された税理士、公認会計士の方々が、この講座で習得されたことを日常の実務に活かされることによって、より一層社会で活躍されますことを強く願っています。

コーディネーター **林 隆敏**



2004年度にスタートし、これまでに延べ966名の受講者をお迎えしたTKC・関西学院大学／新月プログラムは、2020年度に第17期の講座を開講します。時代の変化に合わせ、受講生の皆様のニーズに応えながら、プログラムのさらなる充実を図っていますので、奮ってご参加ください。延べ受講者数が1,000名を超えることを楽しみにしています。

新月プログラムの講義は、7ヶ月間で全41コマ（1コマ90分）にわたります。その構成は、①会計制度のしくみ（4コマ）、②会計の国際事情（3コマ）、③会計基準の内容（7コマ）、④会計制度の展開（11コマ）、⑤中小企業の会計（5コマ）、⑥管理会計（3コマ）、⑦監査制度（4コマ）、⑧財務諸表分析（2コマ）、⑨経営実務に関する講演会（2コマ）となっています。金曜日の講義は西宮上ヶ原キャンパス（関西学院会館）で、土曜日の講義は大阪梅田キャンパスまたは阪急グランドビルで行います。講師陣は、関西学院大学の教員に加えて、関西学院大学またはTKCと関係の深い他大学等の優れた教員にも引き受けていただきました。新月プログラムにふさわしい充実した陣容になっていると自負しています。

2015年に大手電機メーカーによる巨額の粉飾決算が発覚しました。同様の事件は、洋の東西や時代を問わず、繰り返し発生します。これは、企業経営の根幹をなす会計が軽んじられていることを意味します。また、簿記検定試験のみならず、税理士試験・公認会計士試験の受験者が減少し続けている日本の状況は、会計の重要性に対する社会の認識の低下を示しているように思えてなりません。また、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の発展と現場への導入の進展により、会計業務を取り巻く環境は急速に変化しています。会計の教育・研究・実践に携わる私達は、会計の意義と重要性をあらためて認識し、そのことを社会に伝え、みずからも体現することが求められています。

社会科学の領域では理論と実践の融合が重要です。日々の業務を遂行しながら、毎月1回週末に講義を受けることは決して簡単なことではありませんが、税務と会計のプロとして活躍されておられる税理士の皆様が、本プログラムでその豊富な経験と知識にさらに磨きをかけてくださるよう期待しています。

会計制度の しくみ

関西学院大学 商学部教授 **梶浦 昭友**



会計制度のしくみ① / 会計制度をめぐる諸問題

受講の方々の会計学のバックグラウンドは、かつての取得原価主義会計の時代から、それに時価主義・公正価値主義が加わった混合会計に至るまで様々であろう。わが国においては、20世紀終盤に英文の監査報告書に「日本の会計・監査基準は国際的ではない」と警句(レジェンド)が付される事態に対応して、会計ビッグバンと呼ばれた会計基準の国際化が進んだ。さらに、EUが2005年から域内上場会社の連結財務諸表にIAS/IFRSを義務づけ、並行してアメリカ基準とIFRSの調整が行われる等、会計基準等がめざす会計情報・財務諸表の考え方が大きく変わってきている。そのような中で、会計に携わる税理士の方々も、新たな方向性の理解が必須である。そこで、日本の会計の現状と立脚点を踏まえて、新月プログラムが意図する内容や目標についての概要を述べる。

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授 **齋藤 真哉**



会計制度のしくみ② / 概念フレームワーク

企業会計が成立する基盤となる重要な概念の体系について解説する。主として、企業会計基準委員会より公表された討議資料「財務会計の概念フレームワーク」(2006年12月最終アップデート)の内容とその後の会計基準への影響、国際的動向のなかでの特徴等を解説する。日本版概念フレームワークは討議資料とされているが、実際の基準開発や改正に使用されている。そのため、日本の現行の企業会計制度に係る会計思考や日本からの国際的意見発信の背景を理解するうえで、欠かすことのできないものである。そこで、概念フレームワークは、会計諸基準の共通の基礎であり、日本の企業会計制度の基盤となる考え方がいかなるものであるのかを説明するとともに、概念フレームワークを取り巻く最近の国内外の動向についても言及することにした。

大阪経済大学 評議員、大阪経済大学 名誉教授 **渡邊 泉**

会計制度のしくみ③ / 会計の歴史

如何なる科学もその生い立ちを振り返るとき、まず初めにしなければならないのは、研究対象の概念を明確に規定することである。なぜなら、研究対象をどのように定義づけるかによって、その生成の時期が異なってくるからである。

複式簿記が13世紀の初めにイタリアで誕生した点については、史家の間で一定の共通認識が得られている。しかし、複式簿記の発生以前にも、単なる金銭の出納記録や財産の保全管理の記録が存在し、それを単記簿記あるいは単なる簿記だと理解している人もいる。また、13世紀に誕生した簿記は、19世紀のイギリスで会計へと進化していくが、複式簿記の発生以前から会計がすでに存在していたと解釈している人もいるのではなかろうか。

本年度の講義では、簿記と会計、簿記と複式簿記、複式簿記と単式簿記、あるいは会計と会計学の違いを明確に峻別し、これまでの混乱の糸を解きほぐすことにしたい。

兵庫県立大学大学院 特任教授、税理士 **山本 清尊**

会計制度のしくみ④ / 中小企業会計制度の特徴

会計制度は、わが国の経済社会において重要な機能を果たしている。本講義では、中小企業の会計を中心に会計制度を体系的に解明し、現在の経済環境下での会計制度について、あるべき姿を具体的に提示していきたい。

わが国の会計制度の範となったドイツの会計制度は『『正規の簿記の諸原則(GoB)』の体系』であるといわれる。したがって、ドイツの会計制度との対比により、わが国の会計制度について考察する。また、わが国の税理士業務についても、書面添付制度等に触れ、ドイツ税理士の業務との対比、米国公認会計士が行う税務業務との対比により説明していきたい。

会計の 国際事情

中央大学 商学部 特任教授 **山田 辰己**

会計の国際事情① / 国際会計基準をめぐる動向

次のような点に関して講義する。

- | | |
|--|--|
| (a) 会計基準の国際的な統一化の必要性 | (e) IASBが公表したいいくつかのプロジェクト(収益認識及びリースなど) |
| (b) 日本におけるIFRSの任意適用の状況 | を取り上げ、これらの根底にある基本的な考え方を解説 |
| (c) IFRSに対する誤解に基づく批判とはどのようなものか | (f) IASBの最近の検討テーマ及び今後の検討課題 |
| (d) 「原則ベースの会計基準」とは何かなどIFRSを理解するための基礎となる考え方 | (g) その他 |

会計の 国際事情

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 **杉本 徳栄**



会計の国際事情② / アメリカの会計事情

金融庁は、2010年3月期から国際財務報告基準(IFRSs)の任意適用を認めました。その後、企業会計審議会でのIFRSs強制適用の是非の判断についての審議をもとに、「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(2013年6月19日)を公表しましたが、強制適用は先送りし、任意適用企業の拡大促進が図られています。同時に、日本におけるエンドースメント(承認)手続やそれを踏まえた「修正国際基準(JMIS)」も策定されました。とくに、IFRSs強制適用の是非の判断などは、アメリカ証券取引委員会(SEC)によるIFRSsの規制動向を見守り、引き続き影響を受けています。

では、はたしてアメリカのIFRSs規制はどのように行なわれ、また今後、どのように展開するのでしょうか。最近までの世界的規模での金融危機への対応をはじめ、IFRSsをめぐるアメリカの会計規制のあり方と会計戦略についての最新の内容を概説します。併せて、アメリカ財務会計基準審議会(FASB)の会計基準設定の取り組みについても紹介します。

会計基準の 内容

関西学院大学 商学部教授 **井上 達男**



会計基準の内容① / 会計学総論 会計基準の内容② / 収益認識

会計学総論では概念フレームワークを中心として利害調整機能と情報提供機能、収益費用アプローチと資産負債アプローチ、稼得利益と包括利益など近年における財務会計の理論展開を理解するために不可欠な基礎概念を、国際会計基準との比較を交えながら整理する。収益認識については2018年3月公表の新しい企業会計基準「収益認識に関する会計基準」および適用指針の概要および設例を確認する予定である。

青山学院大学副学長 大学院会計プロフェッション研究科長・教授 **小西 範幸**



会計基準の内容③ / キャッシュフローとリスクの統合会計① 会計基準の内容④ / キャッシュフローとリスクの統合会計②

企業は、キャッシュフローの金額と時期を変えらるるために効果的な行動をとって、予想されない必要性や機会に適応する能力である「財務弾力性」を高める必要があります。つまり、企業は現金創出能力を有することが最重要課題であって、それにはリスク管理が不可欠となります。リスク管理には、中長期の経営計画に係わる人材育成や設備投資などの取り組みを明らかにすることが必要です。そのためにも、財務情報に加えて、企業のサステナビリティに必要な情報を評価することは、企業規模の大小に係わらず重要です。そこには、キャッシュフローとリスクの管理を統合した会計思考が根底にあります。

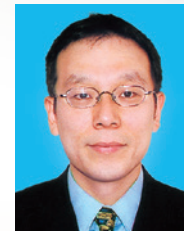
関西学院大学 国際学部教授 王 昱



会計の国際事情③／中国の会計事情

IFRSへの対応を巡って、中国は強制採用という選択肢を極力回避しながら、コンバージェンスを持続的に行われている。「GAAP」といえば、「US GAAP」がよく知られている。2006年に、中国企業会計基準としての「Chinese GAAP」も登場した。2007年1月1日より国内上場企業を対象に強制適用が始まっている。「Chinese GAAP」(中国財務省より公布された企業会計基準—基本基準と38の個別基準、計39の基準から構成されている)は中国会計基準がIFRSへの実質的なコンバージェンスを果たした証である。2010年に、中国版ロードマップが公表されたことによって、IFRSへの持続的なコンバージェンス戦略も明らかになった。また、2011年に「小企業会計基準」が公布され、2013年より小企業に適用されている。2014年1月26日に、財務省が7年ぶりに新規個別基準「企業会計基準第39号—公允価値測定」を公表した。2020年1月現在、企業会計基準—基本基準と42の個別会計基準計43の基準が存在している。本講義では、中国企業会計基準の現状を纏めた上、企業の会計事例を取り上げながら中国の会計事情を概説する。

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 山地 範明



会計基準の内容⑤／連結財務諸表①

連結会計の諸問題について解説する。主な内容は、①連結財務諸表の意義、②連結基礎概念、③連結基礎概念と会計処理、④持分法とジョイント・ベンチャー投資の会計、⑤企業結合会計、⑥セグメント情報、である。

会計基準の内容⑥／連結財務諸表②

連結会計の国際的動向について解説する。主な内容は、①会計基準の国際化と連結会計基準、②連結会計基準の国際化をめぐる各国の対応、③わが国の連結会計基準と国際会計基準の主な相違点、である。

熊本学園大学大学院 会計専門職研究科教授 佐藤 信彦



会計基準の内容⑦／リース会計

- | | |
|---|--|
| <p>I 日本の現行リース会計基準</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 開発の経緯 (2) レシー会計の概要 (3) レサー会計の概要 (4) 中小会社会計指針と中小会社会計要領における取扱い | <p>II 現行の国際的会計基準</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) IFRS16号の概要 (2) FASBのリース会計基準 (Topic842)の概要 <p>III 日本のリース会計基準の将来</p> |
|---|--|

会計制度の 展開

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 **杉本 徳栄**



会計制度の展開①／ディスクロージャー制度

今日の会計・監査制度は、企業による非違事例や粉飾決算などによる、いわゆる企業不祥事や公認会計士・監査法人による会計監査の品質ないし信頼性の喪失などを克服することと密接に結び付いて設計されてきました。その一方で、国家戦略のもとで会計・監査制度が設計されることもあります。これら2つの観点から、事例などをもとに、とくに金融商品取引法（政令・内閣府令等）や自主規制機関の措置による制度設計の実態と特徴について、具体的に掘り下げて概説します。

関西学院大学 商学部教授 **寺地 孝之**



会計制度の展開②／金融システムの動向① 会計制度の展開③／金融システムの動向②

1996年に始まった日本版ビッグバンは、銀行業のみならず証券業、保険業をも巻き込んで、3大金融グループを中心とする寡占的システムに収斂し、実質的には2007年末をもって制度上の完結をみる。その結果、信託商品の銀行窓販や郵便貯金の民営化、保険商品の自由化などによって各金融機関の垣根は低くなり、多角化が進行した。しかも社会全体が自由競争を原則とする市場経済重視型へと移行することと呼応して、各銀行はホールセールバンキングでもリテールバンキングでもよりいっそうの合理化、効率化を進めた。ところが、2008年のリーマンショックと2010年の欧州ソブリン危機を経て世界経済は大きな打撃を受け、同時に金融システムは大きく体力を失った。そして、インベストメントバンクを中心とする「金融の時代」は終わったとの見方も一部にはあるが、本当にそうだろうか。例えば東芝の復活劇やソフトバンクをはじめとするCVCの活況がインベストメントバンクの仕事そのものであることは、あまり知られていない。本講義では、こうした金融システムの変化と、それが企業や家計に具体的にどのような影響を及ぼすかについて、欧米の事例を交えつつ解説する。なお、近年、年金問題やNISA導入に伴って関心が高まってきている金融リテラシー教育の現状と展望、あるいはAIの発達とも相俟って劇的に変化する仮想通貨（暗号資産）を含むフィンテックの展開についても可能な限り言及する予定である。「銀行がなくなる」のではなく、「銀行が多様化している」のである。

関西学院大学 商学部教授・博士 **阪 智香**



会計制度の展開④／企業価値評価

この講義は、企業価値評価(Valuation)の手法を習得し、企業価値評価ができるようになることを目的としています。具体的には、事業価値・企業価値・株主価値の概念を学んだ上で、マーケット・アプローチ(株式市価法、株価倍率法、類似取引比準法)、コスト・アプローチ(簿価純資産法、時価純資産法)、インカム・アプローチ(エンタープライズDCF法、エクイティDCF法、EVA法、配当割引モデル、残余利益法)を理解し、実際に企業価値評価(事業価値・企業価値・株主価値の計算)を行います。

会計制度の展開⑤／環境会計の動向

この講義では、企業が実施する環境活動のコストと効果を明らかにする環境会計、環境負荷削減と利益を同時に追求する環境管理会計、環境・社会活動の内容などを開示するCSR報告・サステナビリティ報告等について、その背景、意義、ガイドライン、実務的な動向、企業事例を解説します。また、関連する研究内容についても紹介します。

東海学園大学 経営学部教授・副学長、神戸大学 名誉教授 **古賀 智敏**



会計制度の展開⑥／統合報告

本講義は、財務情報と非財務情報とを統合化させた最新の企業報告としての統合報告について、いまなぜ統合報告か、その生成基盤と役立ち並びに基本的仕組み、理論的並びに実践的論点等を解説するとともに、最新のヒアリング調査結果や国内外のベストプラクティスの事例を紹介し、統合報告がわが国中堅企業にも適用できることを示したい。

青山学院大学 経営学部教授 **菅本 栄造**



会計制度の展開⑦／建設業の会計

建設業の会計に関する今回の講座では、建設業界を取り巻く環境を踏まえて、①中小建設会社の会計の特徴、②経営事項審査と会計行動(会計操作、利益調整)、③経営管理における非財務指標の重要性および④中小建設会社の実行予算管理のあり方、の諸点について取り上げる。

まず、中小零細建設会社を取り巻く社会経済的な環境を概説することから本講座を始めることにする。次いで、建設業は、他の産業と異なった会計制度すなわち別記事業としての業法会計を行わなければならないため、工事原価計算制度の特徴についても簡潔に説明する。さらに、公共工事の入札に参加する建設業者の企業力(企業規模など)を審査する制度である経営事項審査についても言及したのち、アーカイバル・データを用いた会計行動の統計分析の結果も説明する。

(一財)建設産業経理研究機構では、建設業における管理会計に関する調査研究会を発足し、建設業の管理会計について実態調査を行っている。その実態調査から得られた知見も本講座で紹介することで、税務のみならず、中小建設会社の経営アドバイザーとして経営全般の支援を行う税理士の方にとって有用となりうる知識を提供したいと考える。

関西学院大学大学院 経営戦略研究科教授 **石原 俊彦**



会計制度の展開⑧／自治体会計① 会計制度の展開⑨／自治体会計②

2017年1月4日の日経新聞朝刊(大阪本社版では一面トップ)は、政府が地方自治体における内部統制の構築の法制化を企図し、通常国会に法案を上程の予定であると報じた。これを受けて2017年の通常国会では地方自治法第150条が改正され、都道府県と政令指定都市では内部統制の構築が義務付けられた。また、その他の市町村においても、内部統制の構築が努力義務として求められることになった。

本講義ではまず、最近の地方自治体における内部統制に関する制度改正を踏まえた一連の状況を解説する。そこでは、民間企業とは異なる自治体特有の内部統制の特徴を確認する。内部統制の構築目的は一般に4つの大きな目的に大別される。講義ではそのなかでも「財務報告の信頼性」に注目し、近年の新地方公会計改革の概要を整理するとともに、実際に地方自治体が作成した財務書類(特に貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書)に注目し、その内容を読解する上での主要な論点を確認する。最後に、自治体会計には財務会計的な視点だけでなく管理会計の視点を持つことの重要性に付言し、自治体経営への「影響システム」としての公会計の有用性を確認する。

講義ではその上で、自治体の公会計制度改革や監査制度改革の概要を内部統制の整備と運用の視点で整理するとともに、自治体の公会計情報をどう活用することで、公共サービスのガバナンスやイノベーションが実現できるかを検討したい。多くの社会的な問題が未解決なままでは、わが国に明るい未来を展望することは困難である。社会問題の解決には地方自治体等の官が果たすべき役割は非常に大きい。民の会計と自治体会計のような官の会計をどう包括的に有効活用するか。企業会計の関係者にとっても、公会計の問題は重要な問題なのである。

会計制度の 展開

神戸大学大学院 経営学研究科教授 **鈴木 一水**



会計制度の展開⑩ / タックスプランニングの基礎

売上拡大による企業成長の見込めない低経済成長期には、最終的な税引後キャッシュフローの最大化によって企業価値を高めていく経営戦略が求められます。しかしその一方で、パナマ文書やパラダイス文書の流出あるいはBEPS問題の提起を受けて、企業の税負担削減行動に対して、世間から厳しい批判が向けられています。たとえ税コストを削減しても、評判の低下によって企業価値が棄損しては、元も子もありません。現代は、コーポレートガバナンスの観点からの税務計画が求められているのです。この講義では、コーポレートガバナンスの観点から税務計画の基礎概念を解説します。

中小企業の 会計

関西学院大学 商学部教授 **菅原 智**



中小企業の会計① / リーン生産方式

本講義では、リーン生産方式の考え方と具体的方法について、アクティブ・ラーニングを活用して概説する。リース生産方式とは、プロセス管理の効率化を進めることで、大量生産方式と同等あるいはそれ以上の品質の生産を実現しつつ、作業時間や在庫量を大幅に削減し効率的な生産を可能とする方法である。

講義では、近年、実際の企業の現場で実践された事例を教材として、その背景にある基本的考え方や具体的方法について学ぶ。また、リーン生産方式の考え方や方法について、アクティブ・ラーニングの手法を応用して体験学習する。この体験学習により、リーン生産方式による効率化が発現する過程を、手や体を動かす体験を通して感じることで、直感的に理解することができる。さらに、体験したプロセス管理の効率化の度合いを、原価計算の活用により可視化することで、貨幣数値として測定する会計の重要性を再確認する。

甲南大学 名誉教授 **河崎 照行**



中小企業の会計② / 中小企業会計基本要領

本講義の課題は、2012年2月に公表されたわが国の中小企業向け会計基準（「中小企業の会計に関する基本要領」：「中小会計要領」と略称）の特徴を平易に解説することにある。「中小企業の会計」の本質を理解するには、「中小企業と大企業の企業属性が異なる」とする認識が重要である。本講義では、中小会計要領の基本的な考え方、および具体的な内容（総論と各論）を要点的に解説するとともに、もう一つの中小企業向け会計基準（「中小企業の会計に関する指針」：「中小指針」と略称）との相違を浮き彫りにする。また、今後は、中小会計要領の普及・活用が重要な課題であることから、中小企業金融や事業承継問題における中小会計要領の活用の仕方についても解説したい。

関西学院大学 商学部教授 **梶浦 昭友**



会計制度の展開①／英文会計：英文財務諸表の比較

わが国の日産(日本基準)、トヨタ(SEC(米国)基準)、ホンダ(IFRS)および欧州(仏)のルノー(IFRS)の英文財務諸表を題材として、とくに財務3表に関して、表示形式や内容の相違ならびに勘定科目の英文表記等を理解できるように解説する。IFRSについてはホンダ(米国ADR)とルノー(EU)により、IFRS自体における相違にも言及する。

なお、基盤となっている会計基準(日本基準、US GAAP、IFRS/IAS、JMIS)に関するわが国の基本規定や、本来の財務諸表の表示言語、様式上の多様性等についても検討する。

関西学院大学 商学部准教授 **吉川 晃史**



中小企業の会計③／中小企業の管理会計

関与先企業が経営資源に限りのある中小企業である場合、管理会計システムの構築・運用に関する知識、人員に課題を抱えている場合が多く、単純に大企業向けの管理会計手法を適用することが難しい。そこで、外部会計専門家によって、経営計画の策定、予算管理の運用を支援することで、中小企業に管理会計が根付き、運用されうることを述べる。また、経営改善を進めるために、どのような会計情報を収集し、意思決定を行えばよいか、そして経営計画・予算の組織内への浸透をどのように進めるのか、解説する。

関西学院大学 商学部教授 **林 隆敏**



中小企業の会計④／中小企業の計算書類の信頼性確保①

この講義では、中小企業における会計情報の信頼性確保のあり方について、理論、制度及び実態を踏まえながら考える。中小企業における会計情報の信頼性確保を巡る会社法制上の議論の経緯、保証業務と関連業務の性質、関連する現行制度の内容と実態、及び任意で行われているいくつかの保証類似業務ないし関連業務(経営者保証に関するガイドラインや書面添付制度)の実態を議論の材料とする。

筑波大学大学院 ビジネス科学研究科教授 **弥永 真生**



中小企業の会計⑤／中小企業の計算書類の信頼性確保②

- 中小会社における会計をめぐる監査役の任務と責任
- 中小会社と会計監査人監査・任意監査・会計参与
- 諸外国における中小企業の計算書類の信頼性の確保の仕組み

管理会計

関西学院大学 商学部准教授 吉川 晃史



管理会計① / 管理会計の基礎

関与先企業の経営を支援するためには、利益管理、資金管理など、多面的な側面からの計数管理を考えなければならない。計数管理の第1回目の講義では、伝統的な管理会計の基礎を、理論と技法を中心に解説する。利益計画と予算管理、業績評価などを中心に、管理会計の重要性・必要性を論じる。それと同時に、伝統的な管理会計の限界や課題に関しても受講者の皆様方とともに考えたいと考えている。また、戦略的経営のための仕掛けとしてBSC (balanced scorecard)と戦略マップを、それぞれ解説する。

監査制度

関西学院大学 商学部教授 林 隆敏



監査制度① / 会計監査の基礎①

この講義では、TKC巡回監査の意義と内容を財務諸表監査に関連づけながら確認するとともに、財務諸表監査の理論的基礎を解説する。監査人は、財務諸表の適正表示に関する監査意見の表明を目標として、監査計画を策定し、監査手続を実施して監査証拠を収集し、収集した監査証拠に基づいて監査意見を形成する。このプロセスを理論的に説明する。

監査制度② / 会計監査の基礎②

現在の財務諸表監査は、監査リスク・アプローチと呼ばれる考え方に基づいて計画、実施されている。この講義では、監査の有効性と効率性を高めるための監査戦略に焦点を合わせた監査リスク・アプローチの特徴を説明する。

関西学院大学 商学部教授

小菅 正伸



管理会計②／原価計算の基礎

企業はよい物やサービスを作ってそれを社会に提供することを使命としている。この使命あるいは目的を効果的に果たしていくためには、資金収支や利益を確保できるように貨幣金額の数字によって企業活動全般を計数的に管理する必要がある。この貨幣金額による企業活動の管理システムが「原価計算・管理会計」にほかならない。そこで、計数管理の講義の第1回目は、原価の諸概念、製品原価計算の概要など、伝統的な原価計算制度の基礎について概説する。関与先企業の育成・支援を目的とした計数管理の重要性を、受講生の皆様とともに再確認したいと考えている。

管理会計③／コスト・マネジメント

戦略的な視点からコストの問題を直視し、原価企画、原価維持、原価改善という枠組みの中で、新しいコスト・マネジメントについて解説する。また、米国で展開されてきたABC (activity-based costing) / ABM (activity-based management)、ならびにライフサイクル原価計算や品質原価計算、バックフラッシュ・コストイングやスループット会計・TOC (theory of constraints)についても概説する。

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授

橋本 尚



監査制度③／内部統制

わが国においては2008年4月以降開始事業年度から、内部統制報告制度が導入されている。2011年3月に基準・実施基準の見直しが行われ、2011年4月以降開始事業年度から効率化、簡素化が図られている。そこで、「内部統制」の概念的枠組み、制度の背景、米国との比較、見直しの主な内容につき、金融商品取引法をはじめとする内部統制報告制度関連法令および金融庁企業会計審議会公表の財務報告に係る内部統制意見書を中心に解説する。また、2013年5月公表のCOSOの「内部統制の統合的フレームワーク」の概要についても解説する。

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授

町田 祥弘



監査制度④／会計倫理

本講義は、倫理を学んだことがない受講生を想定し、倫理の基礎概念から始め、職業倫理の意義、会計専門職業の特徴と職業倫理の重要性、職業倫理に関する制度及び自主規制の現状と課題、さらには、監査実務における職業倫理上のジレンマ等について検討していく。

なお、講義に当たっては、各時間の最後に、簡易なケーススタディを提示し、受講生自ら職業倫理について考える機会を設ける予定である。

財務諸表 分析

関西学院大学 商学部教授 **梶浦 昭友**



財務諸表分析①／BASTを読む

BASTは、かつて多く存在した指標集の中では新しいものであるが、それでも1975年から刊行されており、他の指標集が廃刊等になる中で、すでに長い歴史を有して継続している。この指標集は、TKC会員の関与する企業の情報から生成されており、指標や対象に独自性が見られる。そこで、一般に公表される同種の指標である法人企業統計等とも対照し、BASTの体系や指標群を俯瞰する。あわせて、直近の『「TKC経営指標」から見た産業別経営動向』（「TKC経営指標（BAST）」別冊）の主要論点を読む。それを通じて、わが国における伝統的財務分析指標の特質や課題を検討するとともに、BASTの存在意義を探る。

財務諸表分析②／新たな財務諸表分析の視点

近年の財務諸表分析は、投資者志向の視点を前提としている。この視点と直接関連する伝統指標がROEである。投資評価の観点からは、ファンダメンタル分析といわれる1株分析を基礎とする指標群がある。あわせて、キャッシュ・フロー計算書の導入に伴って、キャッシュ・フロー関連指標が展開されている。さらに、格付け等の外部信用評価指標が債務評価に留まらない影響を企業に与えている。とはいえ、本来の企業効率を表すROA・ROIの役割も見落とすべきではない。そこで、伝統的な指標群の範囲での、新たな思考に関連する指標や方法について、基盤となる考え方を整理する。

経営実務

経営実務①

ケンミン食品株式会社
代表取締役社長

高村 祐輝



経営実務②

株式会社JSコーポレーション
代表取締役社長

米田 英一



開講日程及びカリキュラム

開催回	開催日程	1時限	2時限	3時限
第1回	4月24日(金)	会計制度のしくみ① 会計制度をめぐる諸問題 (13:30~15:00)	会計制度のしくみ② 概念フレームワーク (15:15~16:45)	会計の国際事情① 国際会計基準をめぐる動向 (17:00~18:30)
	4月25日(土)	会計基準の内容① 会計学総論	会計基準の内容② 収益認識	会計制度のしくみ③ 会計の歴史
第2回	5月15日(金)	会計制度の展開① ディスクロージャー制度	会計の国際事情② アメリカの会計事情	会計の国際事情③ 中国の会計事情
	5月16日(土)	会計制度の展開② 金融システムの動向①	会計制度の展開③ 金融システムの動向②	中小企業の会計① リーン生産方式
第3回	6月26日(金)	監査制度① 会計監査の基礎①	監査制度② 会計監査の基礎②	監査制度③ 内部統制
	6月27日(土)	会計基準の内容③ キャッシュフローとリスクの統合会計①	会計基準の内容④ キャッシュフローとリスクの統合会計②	中小企業の会計② 中小企業会計基本要領
第4回	7月17日(金)	会計制度の展開④ 企業価値評価	会計制度の展開⑤ 環境会計の動向	監査制度④ 会計倫理
	7月18日(土)	会計基準の内容⑤ 連結財務諸表①	会計基準の内容⑥ 連結財務諸表②	会計制度の展開⑥ 統合報告
第5回	8月28日(金)	管理会計① 管理会計の基礎	中小企業の会計③ 中小企業の管理会計	会計制度の展開⑦ 建設業の会計
	8月29日(土)	会計制度の展開⑧ 自治体会計①	会計制度の展開⑨ 自治体会計②	会計制度の展開⑩ タックスプランニングの基礎
第6回	9月18日(金)	会計制度の展開⑪ 英文会計:英文財務諸表の比較	財務諸表分析① BASTを読む	財務諸表分析② 新たな財務諸表分析の視点
	9月19日(土)	管理会計② 原価計算の基礎	管理会計③ コスト・マネジメント	会計基準の内容⑦ リース会計
第7回	10月23日(金)	中小企業の会計④ 中小企業の計算書類の信頼性確保①	中小企業の会計⑤ 中小企業の計算書類の信頼性確保②	会計制度のしくみ④ 中小企業会計制度の特徴
	10月24日(土)	経営実務① (9:30~10:45)	経営実務② (11:00~12:15)	修了式 (12:30~14:30)

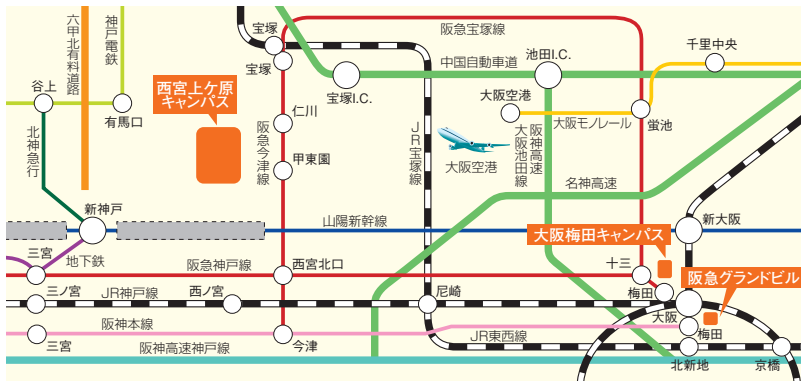
- 第1回開講(4月24日)の13:00から開講式を行い、授業終了後(18:45~)懇親会を行います。
- 各回ともに、初日(金曜日)は、1時限13:00~14:30、2時限14:45~16:15、3時限16:30~18:00とし、2日目(土曜日)は、1時限9:00~10:30、2時限10:45~12:15、3時限13:15~14:45とします。第1回(4月24日)、第7回(10月24日)は実施時間が異なります(表内の時間参照)。
- 会場:西宮上ヶ原キャンパス(関西学院会館)、大阪梅田キャンパス(大阪市北区茶屋町:アプローズタワー10階:13階・14階)、阪急グランドビル(大阪市北区角田町:26階)。
- 第7回2日目(10月24日)の授業終了後に修了式及び懇親会を行います。
- 第3回及び第4回の講座の一部において、既にご案内のリーフレット(A4両面)から変更となりました。
 - 会計基準の内容(連結財務諸表①②):山地範明教授:6月27日→7月18日
 - 会計基準の内容(キャッシュフローとリスクの統合会計①②):小西範幸教授:7月18日→6月27日
 - 会計制度の展開(統合報告):古賀智敏教授:7月17日→7月18日
 - 監査制度(会計倫理):町田祥弘教授:7月18日→7月17日

受講料 140,000円(税込)

お問合せ先 TKC全国会事務局 TEL 03-3266-9222 FAX 03-3266-9166

アクセス

西宮上ヶ原キャンパス・大阪梅田キャンパス



西宮上ヶ原キャンパス:阪急今津線甲東園駅 徒歩15分または阪急バス5分
 大阪梅田キャンパス:JR大阪駅 徒歩10分、阪急梅田駅 茶屋町口から北へすぐ
 阪急グランドビル:JR大阪駅 徒歩3分、阪急大阪梅田駅 徒歩3分





TKC全国会 TKC全国会 事務局

〒162-8585 東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル4F
TEL 03-3266-9222 FAX 03-3266-9166



関西学院大学教務機構

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
TEL 0798-54-6180 FAX 0798-54-6190